

地区会開催

◆関東地区会

平成25年2月28日、パンパシフィック横浜ベイホテル東急において、関東地区会（代表幹事：梶本繁昌、(株)アイネット 代表取締役社長）が開催された。

参加者42名。

冒頭、梶本代表幹事から、JISA役員改選に関し、平成25・26年度の関東地区会が推薦する理事候補者については、代表幹事に一任願いたい旨の提案があり、異議なく了承された。引き続いて、同代表幹事から来賓及び会議・講演プログラムの紹介とともに、業況に明るさが見え始め喜ばしいところであるが、一方、回復により従来のビジネスモデルに対する危機感が薄れる傾向も否めない。明るさの出てきた今こそ、JISAが進める構造改革への取組のチャンスであり、業界の発展にとって重要である旨の挨拶があった。

経済産業省商務情報政策局情報処理振興課係長・瀧澤祐太氏から、情報サービス産業の現状と課題、IT融合新産業の創出、次世代高度人材・情報セキュリティ人材の育成等の最近の情報政策の概要説明とともに、経済産業省が構築した「Open DATA METI」サイトにおける「DATA METI活用パートナーズ」の募集等について紹介があった。

JISA河野副会長・専務理事から、最近の経済・業界動向(JISA基本統計2012、DI調査、特サビ動態統計)の説明の後、JISA上期事業、CO2削減自主行動計画、国際会議関係、平成25年度税制改正に関する要望等、最近のJISA活動状況に関する報告とともに、現在、策定中の平成25年度の事業計画について、3月上旬に広く会員各位に意見照会を行う予定である旨の説明があった。

休憩をはさみ、辛坊正紀氏（エリーパワー(株) 取締役常務執行役員）による『日本経済の真実—明るい未来を築くには』と題する講演が行われ、アベノミクスに触れつつ、日本を元気にするためには、需要創出とともに日本国内での付加価値拡大がポイントである等示唆に富んだ内容の講話となった。

◆中国、四国地区合同例会

平成25年3月1日、松山全日空ホテルにおいて、中国地区会(代表幹事代理：齋藤忠幸、(株)岡山情報処理センター 代表取締役社長)と四国地区会(代表幹事：村上道照、(株)ウイン 代表取締役)の合同例会が開催された。参加者55名。

冒頭、四国地区会の村上代表幹事から、会議・講演プログラムの紹介の後、中小企業に対するIT経営の導入・実践、地方経済の活性化及びIT人材育成を達成するため、産・官・民による三位一体の取り組みが求められている。本日の会合がこうした情報交換の場としても役だっしてほしい旨の挨拶があった。続いて、中国地区会の齋藤代表幹事代理から、昨年11月の社長就任後、日も浅いが、地域経済の活性化のために尽力したい。本日の合同地区例会が参加各位の企業の発展の一助になれば幸いである旨の挨拶があった。

四国経済産業局地域経済部長・橋本智之氏から、最近の経済状況の紹介とともに及び経済産業局として、四国のものづくり、まちづくり、それを支える基盤作りを積極的に進めていきたい旨の挨拶があった。

中国、四国地区会担当の島田副会長から、アベノミクスはまだ始まったばかりであるが、四国4県で金融機関を除く上場16社のうち11社が増益の見込みであるという明るいニュースが新聞に掲載されていた。このような明るいニュースは誇大にして皆で語り合う必要がある。明るいニュースは地方財政に必ずシャワー効果がある。IT産業も今年を明るく乗り切って次回の地区会で結果を出せるようにしたい旨の挨拶があった。

経済産業省商務情報政策局地域情報化人材育成推進室長・小林信彦氏から、情報サービス産業の現状と課題、IT融合新産業の創出、次世代高度IT人材・情報セキュリティ人材の育成、地域中小企業の情報化促進等最近の情報政策の概要について説明があった。

JISA河野副会長・専務理事から、最近の経済・業界動向(JISA基本統計2012、DI調査、特サビ動態統計)の説明の後、JISA上期事業、CO2削減自主行動計画、国際会議関係、平成25年度税制改正に関する要望等、最近のJISA活動状況に関する報告とともに、現在、策定中の平成25年度の事業計画について、3月上旬に広く会員各位に意見照会を行う予定である旨の説明があった。

休憩を挟んで、国指定重要文化財・晩翠荘 館長の八木健氏(元NHKアナウンサー)による『あなたも今日から俳人』と題する講演が行われ、誰も教えなかった俳句の作り方について、俳句とはなにか、俳句の五大利点、俳句の特徴、短期俳句上達の方法など興味深く講話された。

(菊池)